

財政シミュレーション

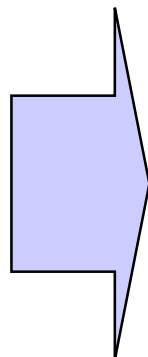
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	会津坂下町
-----	-------

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,436	1,436
	地方譲与税	154	154
	地方交付税(臨財債含む)	3,071	3,071
	国・県支出金	740	740
	うち普通建設事業費充当分	117	117
	うち補助事業費充当分	98	98
	うち単独事業費充当分	19	19
	うち普通建設事業費以外充当分	623	623
	分担金・負担金・使用料・手数料	233	233
	地方債(臨財債除く)	412	412
	うち普通建設事業費充当分	387	387
	うち補助事業費充当分	76	76
	うち単独事業費充当分	311	311
	うち普通建設事業費以外充当分	25	25
	その他	1,064	865
	うち積立基金からの繰入金	199	-
計 A	7,110	6,911	
歳出	人件費	1,530	1,530
	物件費・維持補修費	1,340	1,340
	扶助費・補助費等	1,151	1,151
	普通建設事業費	1,176	1,176
	公債費	840	840
	その他	837	801
	うち積立基金への積立金	36	-
	計 B	6,874	6,838
C (A - B)	236	73	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		296	296
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,436	1,436	1,436	1,436	
154	154	154	154	
2,764	2,457	2,150	1,843	
731	731	731	731	
108	108	108	108	
91	91	91	91	
17	17	17	17	
623	623	623	623	
233	233	233	233	
372	372	372	372	
347	347	347	347	
71	71	71	71	
276	276	276	276	
25	25	25	25	
865	865	865	865	
-	-	-	-	
6,555	6,248	5,941	5,634	
1,530	1,530	1,530	1,530	
1,340	1,340	1,340	1,340	
1,151	1,151	1,151	1,151	
1,176	1,176	1,176	1,176	
840	840	840	840	
801	801	801	801	
-	-	-	-	
6,838	6,838	6,838	6,838	
283	590	897	1,204	
empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	
283	590	897	1,204	
empty	empty	empty	empty	
H22~	H20~	H19~	H19~	*7
985	2,674	4,362	6,051	

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

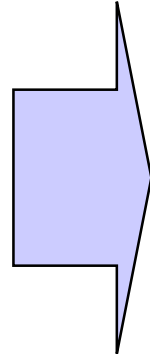
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	湯川村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	277	277
	地方譲与税	36	36
	地方交付税(臨財債含む)	1,154	1,154
	国・県支出金	211	211
	うち普通建設事業費充当分	128	128
	うち補助事業費充当分	127	127
	うち単独事業費充当分	1	1
	うち普通建設事業費以外充当分	83	83
	分担金・負担金・使用料・手数料	27	27
	地方債(臨財債除く)	345	345
	うち普通建設事業費充当分	342	342
	うち補助事業費充当分	83	83
	うち単独事業費充当分	259	259
	うち普通建設事業費以外充当分	3	3
	その他	438	385
	うち積立基金からの繰入金	53	-
計 A	2,488	2,435	
歳出	人件費	544	544
	物件費・維持補修費	311	311
	扶助費・補助費等	268	268
	普通建設事業費	598	598
	公債費	315	315
	その他	375	283
	うち積立基金への積立金	92	-
	計 B	2,411	2,319
C (A - B)	77	116	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	1,085	1,085	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
277	277	277	277	277
36	36	36	36	36
1,039	923	808	692	
202	202	202	202	202
119	119	119	119	119
118	118	118	118	118
1	1	1	1	1
83	83	83	83	83
27	27	27	27	27
310	310	310	310	310
307	307	307	307	307
77	77	77	77	77
230	230	230	230	230
3	3	3	3	3
385	385	385	385	385
-	-	-	-	-
2,276	2,160	2,045	1,929	
544	544	544	544	544
311	311	311	311	311
268	268	268	268	268
598	598	598	598	598
315	315	315	315	315
283	283	283	283	283
-	-	-	-	-
2,319	2,319	2,319	2,319	2,319
43	159	274	390	
1,310	786	268	empty	
0	0	0	0	0
43	159	274	390	
1,267	627	empty	empty	
		H26~	H25~	*7
-	-	6	644	

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

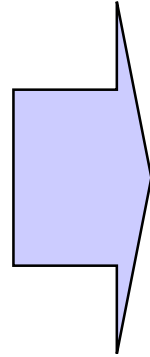
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	柳津町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	484	484
	地方譲与税	79	79
	地方交付税(臨財債含む)	1,962	1,962
	国・県支出金	759	759
	うち普通建設事業費充当分	362	362
	うち補助事業費充当分	315	315
	うち単独事業費充当分	47	47
	うち普通建設事業費以外充当分	397	397
	分担金・負担金・使用料・手数料	135	135
	地方債(臨財債除く)	334	334
	うち普通建設事業費充当分	312	312
	うち補助事業費充当分	192	192
	うち単独事業費充当分	120	120
	うち普通建設事業費以外充当分	22	22
	その他	683	371
	うち積立基金からの繰入金	312	-
計 A	4,436	4,124	
歳出	人件費	636	636
	物件費・維持補修費	610	610
	扶助費・補助費等	408	408
	普通建設事業費	1,151	1,151
	公債費	698	698
	その他	694	681
	うち積立基金への積立金	13	-
	計 B	4,197	4,184
C (A - B)	239	60	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,731	1,731
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
484	484	484	484	484
79	79	79	79	79
1,766	1,570	1,373	1,177	
732	732	732	732	732
335	335	335	335	335
293	293	293	293	293
42	42	42	42	42
397	397	397	397	397
135	135	135	135	135
308	308	308	308	308
286	286	286	286	286
179	179	179	179	179
107	107	107	107	107
22	22	22	22	22
371	371	371	371	371
-	-	-	-	-
3,875	3,679	3,482	3,286	
636	636	636	636	636
610	610	610	610	610
408	408	408	408	408
1,151	1,151	1,151	1,151	1,151
698	698	698	698	698
681	681	681	681	681
-	-	-	-	-
4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
309	505	702	898	
65 empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	0
309	505	702	898	
empty	empty	empty	empty	
H26~	H24~	H23~	H22~	*7
244	1,322	2,405	3,481	

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。